

「第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」令和元年度の主な実績

施策の柱	主な実績	評価
暮らしを支える体制と支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域包括支援センターが関係機関と連携を取りながら、高齢者に関する各種相談に対応。関係機関の連携促進のために地域福祉連携事業、多職種交流会等を開催。 ・ ICT 情報連携システム「フェニックスネット」の取組を一層推進。新たにPR動画の作成等を行い登録者数を拡大。 	<ul style="list-style-type: none"> ○相談件数は、令和元年度末で41,925件。各種事業の実施により、関係機関の連携が進んでいる。 ○登録者数は平成30年度末の4,705人から令和元年度末の6,387人と着実に増加。
認知症施策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症の人や家族等のリフレッシュの場、相談の場として、オレンジカフェを市内15か所で運営。(開催延回数181回、参加延べ人数3,064人) 	<ul style="list-style-type: none"> ○身近で気軽に相談できる場として定着し、家族同士の交流の場としても役立っている。
持続可能な介護保険制度の推進と適正な運営	<p>【介護保険事業費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 給付費全体では推計を下回り、94.5%の実績を見込んでいる。 <p>前年度実績との比較では、居宅介護サービス、地域密着型サービスは概ね横ばいである一方で、施設サービス費が増加。</p> <p>【施設整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和元年度は次の施設が整備された。 - 介護医療院(介護療養型医療施設からの転換) 2か所300名 ※1か所240名/1か所60名 	<ul style="list-style-type: none"> ○認定者数、利用者数ともに概ね横ばいであり、サービスを必要とされている方には供給できている。 ○介護療養型医療施設から介護医療院への転換は、市の整備計画には掲載していないが、国の施策により転換が促進されたもの。 ○小規模多機能型居宅介

健康づくり
と介護予防
の強化・推
進

【健康づくり】

- ・ 高齢期の健康づくり・介護予防につながる地域セミナーを実施した。

地域セミナー実施地域数 11 地域

地域セミナー延参加者数 1,812 人

- ・ 健診結果等から、健康相談や訪問指導を実施し生活習慣病重症化予防に努めた。

訪問実施数 1,524 人

健康相談 636 人

【介護予防の強化・推進】

- ・ 介護予防の視点を取り入れながら、またNPO法人等専門職以外の力を借りながら総合事業を実施。

- ・ 各地域において、住民主体で介護予防活動を行う「通いの場」のへの立ち上げ支援・活動支援を実施。(はつらつ広場：51 団体、介護予防サークル 302 団体)

護及び看護小規模多機能型居宅介護 (H30 年度分) は、人材確保難などから計画残が生じた。

○体組成計を活用した地域セミナーや各種健康講座を実施し、参加者が自分の筋肉量等を確認することで介護予防の必要性について意識付けできた。

○個別の相談対応により、健康に関する不安解消や生活習慣改善の動機付けになっている。

○事業の利用者は概ね増加傾向にあり、介護保険利用に至る前の介護予防の場として役立っている。

○地域の実態に合わせた支援を行い活動継続につながった。今後はより地域のニーズに合わせて立ち上げ支援に重点を置く。